

事業番号 3

事業名 独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)

評価結果

◆事業内容の一部改善

集計結果

- | | |
|---------------|----|
| ・ 現状通り | 名 |
| ・ 事業内容の一部改善 | 4名 |
| ・ 事業全体の抜本的な改善 | 2名 |
| ・ 廃止 | 名 |

とりまとめコメント

●NGOの育成のため、草の根技術協力の第三者評価を実施して検証を行い、その結果を踏まえて、NGO側の持続性及び他のスキームとの重複にも留意しながら、より多くのNGOが参加できるよう、制度的な改善を図るべき。

●NGOによる国内での事業展開への支援については、国内の他の施策、これまでの事業の効果の検証を十分に行った上で、考え方を整理する必要がある。

評価者のコメント

- 支援型について応募制限の緩和と小規模金額のメニューの追加が望まれる。
- NGOの持続可能性についてより配慮したプログラムの運営が望まれる。
- 地域区分との関連では、特定の地域にかたよることなく各地域において事業が展開されており、その意味ではバランスのとれたものとなっている。
- 第三者によるスキーム評価をきちんと行って課題を洗い出し、効果・効率を高め

るべき。“顔の見える援助”の担い手として小規模, 中規模, 大規模な NGO が活躍できるよう, 枠組み・支援を拡充すべき。

- 神戸や東日本の大震災後で NGO が活躍したように, 途上国での経験を国内に活かすことは非常に有意義。
- NGO 補助金との重複排除を徹底すべし。事業委託と補助金というスキームの違いが政策効果にどう影響を与えるのか不明である。政府全体の NGO 補助がどうなっているのかを把握し, 重複を排除すべし。とくに国内の NGO 事業への補助金・事業委託については慎重にする必要がある。
- パートナー型が特定の組織にかたよる傾向もあるが, 事業の性格上, これはやむをえないであろう。なお, 多様な組織が参加できるように努力を続けてほしい。
- NGO の自立性, 財政的な持続可能性に十分に配慮した資金提供が必要。金額の上限ではなく, 事業比率で上限を設けるべき。
- NGO 補助金と役割分担すべきである。
- 国内での活動の成果目標と達成状況が不明確。ここに公的資金を投入する合理的理由が見あたらない。民間の資金で実施すべき。
- 技術協カスキーム全般について, 個別プロジェクトの成果目標や効果がいただいた資料ではほとんど分かりません。各プロジェクトのアウトカム目標と達成度の状況を示すべきです。
- 技術協力の一覧をみていると, 大変もったいないという印象。無償資金協力と同様, 類型化, 体系化を行い, 横串をさして共通の成果目標を開発すべきである。